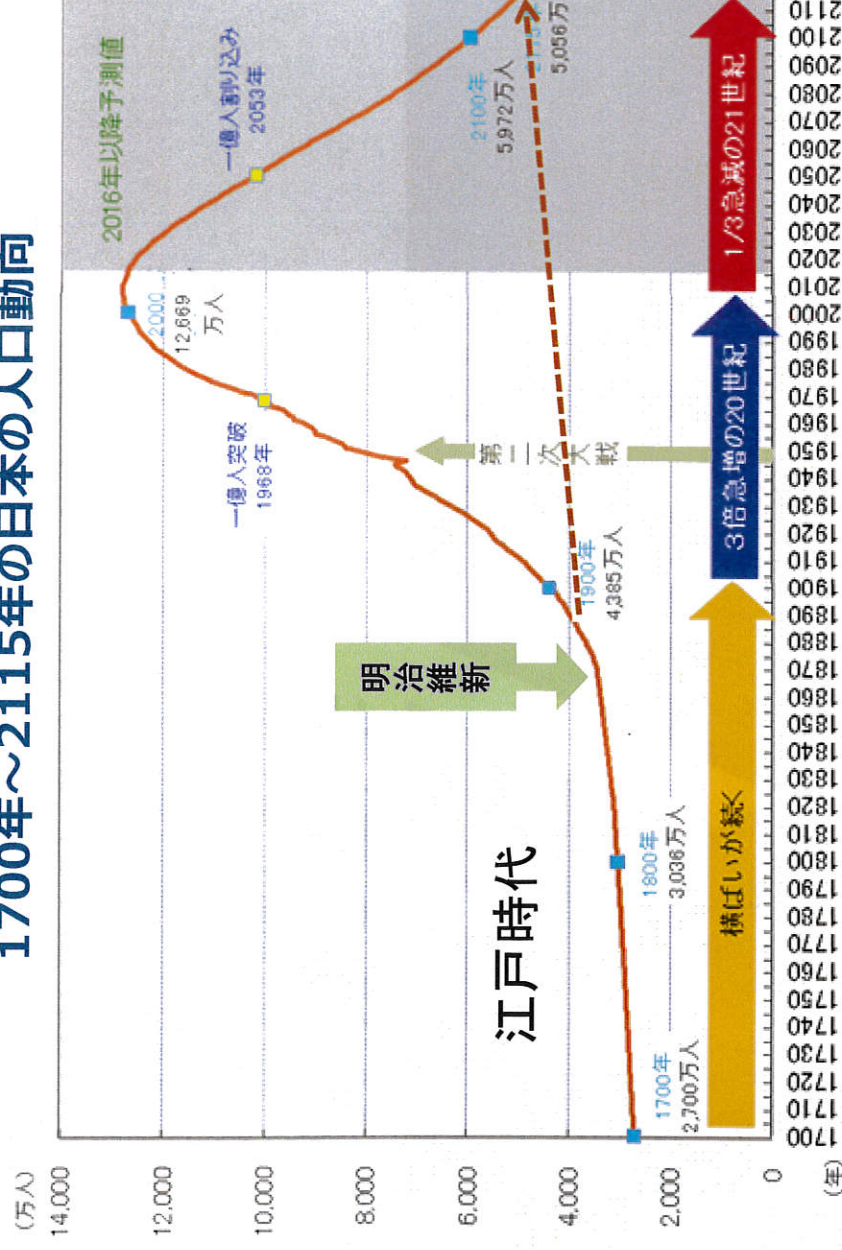


「人が減って国や地域が衰退する」と聞くけど、21世紀の人口はどうなるの？

- ✓ 2010年 1億2806万人⇒2115年 5056万人
- ✓ 21世紀を通じて7750万人を失うと予測されます。2010年から▲61%となります。
- ✓ まるで江戸時代の線を延長したような水準に戻ります。

1700年～2115年の日本の人口動向

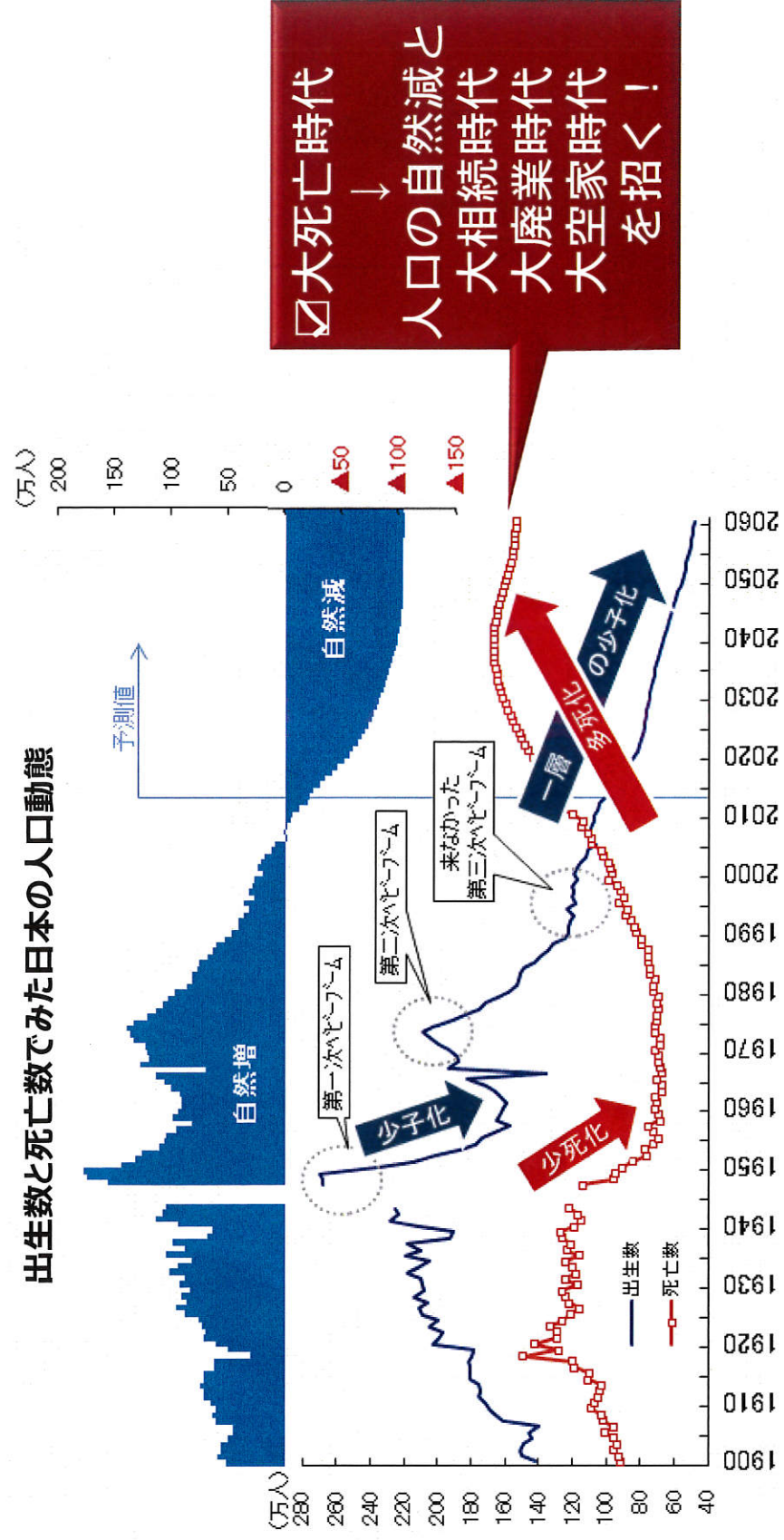


(注)1700年から1871年のデータがない年は線形補間を行った。
 (出所)1800年から1871年までは『経済統計で見る世界経済2000年史』(財)政治経済研究所、1872～2015年までは総務省、2016年以降は国立社会保障・人口問題研究所のデータより野村證券作成

人口：なぜ急増したのか、急減は止められないのか？

- Q. 戦後の特徴は、合計特殊出生率が大幅に低下する少子化であったはず、ではなぜ、人口増加なのか？
- A. もう一つのシヨウシカ＝少死化が進んだため。
 すなわち団塊の世代以降は、「長寿化」が総人口を増やす大きな要因となった（ストックで増加）。
- Q. 21世紀になぜ人口の3分の2を失うほどの急激減となり、止められないのか？
- A. 長寿を達成し少死化から多死化へと転じ減少幅拡大。次世代はより一層の少子化で増加力低下。

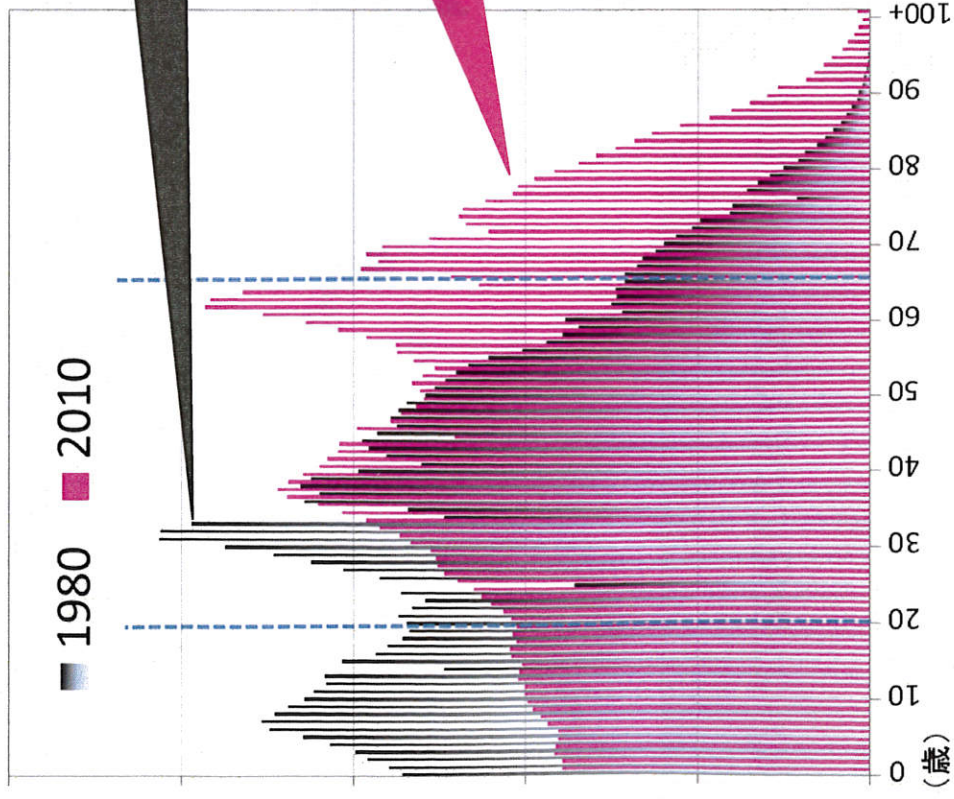
出生数と死亡数でみた日本の人口動態



(注)1944-46年のデータはない。
 (出所)両図とも、厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より野村證券作成

日本サイズが縮むだけ? → No! 形が変わり「痛み」を伴う

年齢別の人口構成①

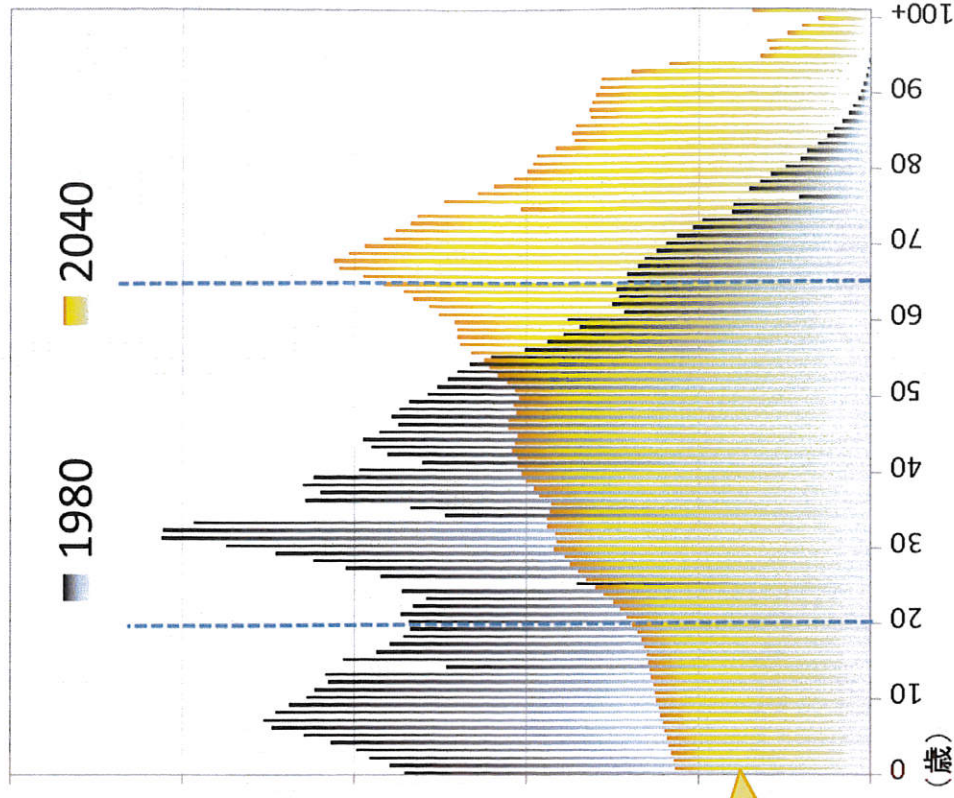


「お神輿」時代
1980年
社会保障の礎が完成した頃
64歳以下が総人口の92%以上

「騎馬戦」時代
2010年
高齢層が大幅増加
現役層はまだ多め

「肩車」時代
2040年
総人口が大幅減少
70歳前後が人口ボリューム最大

年齢別の人口構成②



→ 人口減少と年齢別構成比の変化で強く影響を受けるのが

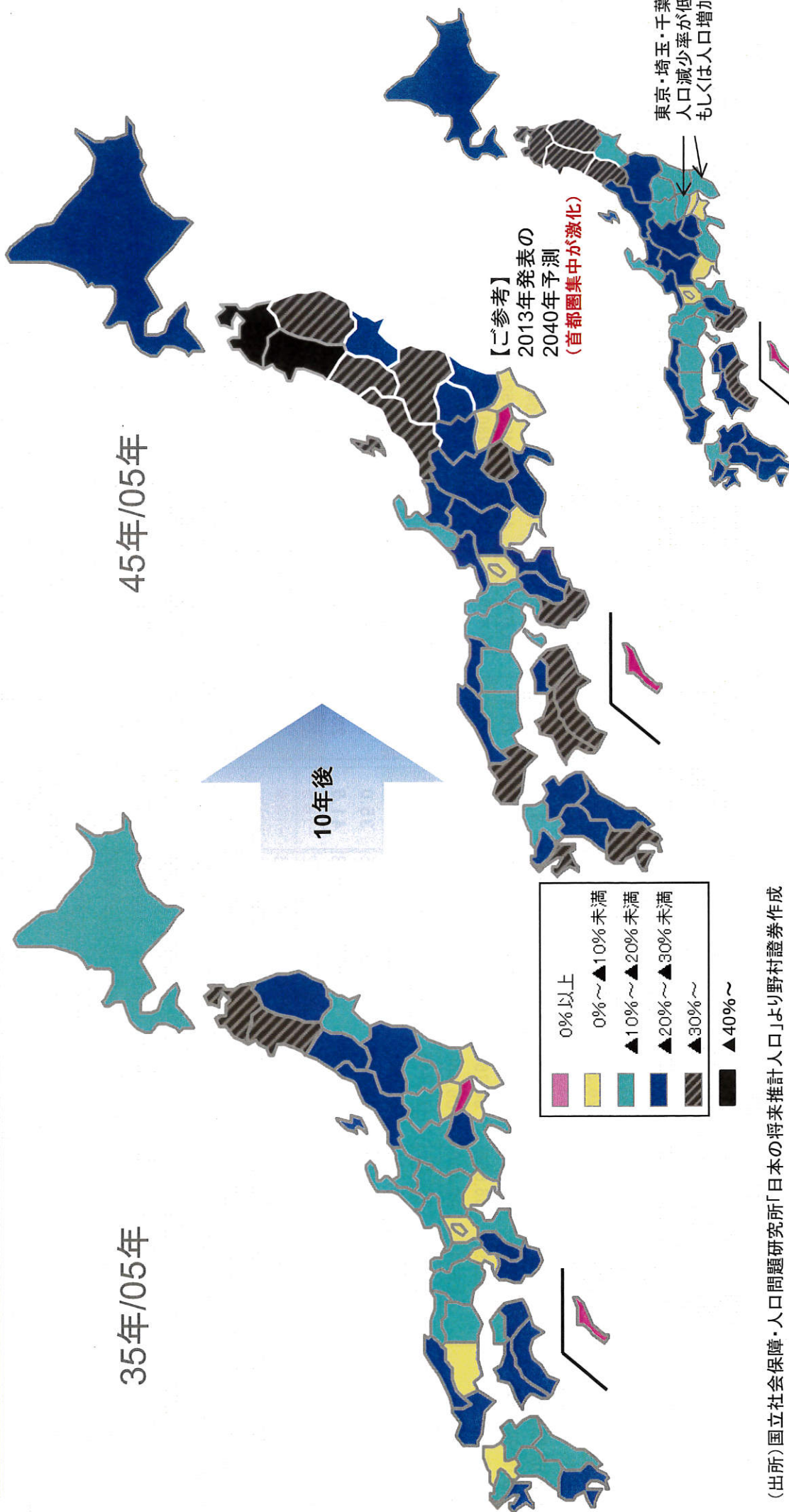
- ① 若い程少なくなる労働の現場、② 年金・医療・介護の「社会保障制度」
- ③ 住民の高齢化による街の治安、地域の見守り力

出所: 総務省「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より野村證券作成

「減少と偏在化」の同時進行: 極点集中が加速

【国立社会保障・人口問題研究所の人口予想】

- 2013年ベースでは、40年時点で東京も人口減少に転じ、埼玉県・千葉県は05年比で10%以上の減少とされていた。
- 2018年ベースでは、45年時点で東京は8%以上の増加、埼玉県・千葉県は05年比で減少が10%未満とされ、3都県で人口予測が緩和
- (5年先にも関わらず) 極点集中が一層進行する結果、他の道府県の減少スピードが加速、深刻化。



	人口総数(人)					増減(%)		人口総数(人)					増減(%)		高齡化	
	人口総数(人)					増減(%)		人口総数(人)					増減(%)		高齡化	
	2005年	2015年	2025年	2035年	2045年	45/05年	45/05年	2005年	2015年	2025年	2035年	2045年	45/05年	45/05年	2005年	45年(%)
大阪府	8,817,166	8,839,469	8,526,202	7,962,983	7,335,352	-16.8	36.2	77,673	75,897	70,437	63,562	57,080	-26.5	37.3	泉大津市	77,673
大阪市	2,628,811	2,691,185	2,663,262	2,559,542	2,410,820	-8.3	33.4	351,826	351,829	335,985	310,281	285,153	-19.0	38.5	高槻市	351,826
大阪市 都島区	99,831	104,727	106,801	106,365	102,839	3.0	32.9	90,314	88,694	82,542	75,012	67,659	-25.1	36.5	貝塚市	90,314
大阪市 福島区	60,959	72,484	80,598	84,603	85,112	39.6	26.4	147,465	143,042	130,354	114,398	98,836	-33.0	44.1	守口市	147,465
大阪市 此花区	63,809	66,656	66,762	65,490	63,096	-1.1	32.8	404,044	404,152	385,623	352,169	314,755	-22.1	42.3	枚方市	404,044
大阪市 西区	72,591	92,430	106,440	114,873	116,799	60.9	26.2	267,961	280,033	284,085	277,246	265,917	-0.8	33.4	茨木市	267,961
大阪市 港区	83,191	82,035	73,745	64,970	56,327	-32.3	38.7	273,487	268,800	256,277	237,473	219,128	-19.9	34.7	八尾市	273,487
大阪市 大正区	73,207	65,141	57,937	49,722	41,609	-43.2	44.6	98,889	100,966	97,754	91,579	84,840	-14.2	37.2	泉佐野市	98,889
大阪市 天王寺区	64,137	75,729	84,162	87,508	86,595	35.0	29.4	123,837	113,984	100,614	85,634	70,713	-42.9	44.3	富田林市	123,837
大阪市 浪速区	54,174	69,766	76,593	78,493	76,673	41.5	23.5	241,816	237,518	219,332	194,336	168,335	-30.4	44.1	寝屋川市	241,816
大阪市 西淀川区	95,662	95,490	91,776	85,928	79,912	-16.5	35.0	117,239	106,987	94,866	80,070	64,701	-44.8	52.4	河内長野市	117,239
大阪市 東淀川区	178,343	175,530	170,873	162,669	153,626	-13.9	32.5	127,276	120,750	109,033	94,875	81,916	-35.6	41.1	松原市	127,276
大阪市 東成区	78,929	80,563	80,923	79,102	75,710	-4.1	33.5	126,504	123,217	112,261	98,657	85,693	-32.3	39.4	大東市	126,504
大阪市 生野区	138,564	130,167	119,622	106,456	93,147	-32.8	38.5	177,856	186,109	184,227	176,575	166,540	-6.4	34.1	和泉市	177,856
大阪市 旭区	95,204	91,608	88,575	84,177	78,968	-17.1	35.2	127,135	133,411	136,920	134,907	130,009	2.3	36.4	箕面市	127,135
大阪市 城東区	160,925	164,697	160,682	153,309	144,918	-9.9	32.9	77,034	71,112	62,477	52,781	43,697	-43.3	39.9	相原市	77,034
大阪市 阿倍野区	107,354	107,626	108,504	106,574	102,095	-4.9	32.9	118,695	112,683	100,529	86,265	72,457	-39.0	44.8	羽曳野市	118,695
大阪市 住吉区	158,999	154,239	147,896	139,821	130,828	-17.7	35.2	131,706	123,576	106,764	88,178	71,760	-45.5	41.7	門真市	131,706
大阪市 東住吉区	135,016	126,299	115,372	103,643	92,283	-31.7	37.4	85,009	85,007	79,773	73,193	67,024	-21.2	33.1	摂津市	85,009
大阪市 西成区	132,767	111,883	89,650	72,382	58,538	-55.9	42.0	61,127	56,529	50,128	43,329	36,807	-39.8	40.6	高石市	61,127
大阪市 淀川区	169,222	176,201	180,809	179,256	173,757	2.7	29.8	65,780	65,438	62,072	56,900	51,562	-21.6	38.0	藤井寺市	65,780
大阪市 鶴見区	107,419	111,557	110,001	106,114	101,172	-5.8	33.5	513,821	502,784	473,510	432,481	394,168	-23.3	35.9	東大阪市	513,821
大阪市 住之江区	130,627	122,988	112,897	100,260	86,628	-33.7	43.5	64,683	62,438	57,180	50,589	44,169	-31.7	40.7	泉南市	64,683
大阪市 平野区	200,678	196,633	183,128	164,986	148,336	-26.1	40.9	57,342	56,075	51,587	45,341	39,621	-30.9	40.0	泉南市	57,342
大阪市 北区	100,385	123,667	140,901	148,165	148,012	47.4	26.0	77,644	76,435	71,167	63,402	55,605	-28.4	42.5	四條畷市	77,644
大阪市 中央区	66,818	93,069	108,615	114,676	113,840	70.4	24.0	58,208	57,792	55,728	51,831	47,344	-18.7	39.0	交野市	58,208
堺市	830,966	839,310	812,527	761,112	707,314	-14.9	35.8	17,586	17,298	15,857	14,587	13,273	-24.5	38.8	大阪狭山市	17,586
岸和田市	201,000	194,911	181,509	164,801	147,949	-26.4	37.2	44,505	44,435	41,789	37,603	33,135	-25.5	39.0	阪南市	44,505
豊中市	386,623	395,479	397,920	389,034	375,341	-2.9	33.4	7,240	8,417	8,412	7,908	7,441	2.8	29.4	島本町	7,240
池田市	101,616	103,069	100,018	94,533	88,593	-12.8	37.5	18,504	15,938	12,815	9,875	7,395	-60.0	54.9	豊能町	18,504
吹田市	353,885	374,468	388,050	380,214	365,925	3.4	33.7	14,483	13,748	12,527	11,057	9,417	-35.0	45.9	能勢町	14,483
								17,545	16,126	14,519	12,536	10,497	-40.2	48.4	河内町	17,545
								6,538	5,378	4,287	3,163	2,200	-66.4	64.4	千早赤阪村	6,538

22項目の「定量分析」

■都市力をはかる5つの指標

- ▶ データは国勢調査を中心とする国の統計調査＝全市区町村で、統一基準で収集されたデータ。
- ▶ 22項目を5つの指標、①経済基盤力、②雇用力、③産業産出力、④まち力、⑤家族力に分け、都市の持つ側面ごとに特色を抽出(次ページに詳述)。
- ▶ 各22項目について各都市圏の数値の全国平均からの乖離を、偏差値として算出。偏差値50は平均を表す。
- ▶ 22項目を5指標に分けてレダー-チャートの形で示す。

■ランキング⇒22項目の中から、選択した項目の偏差値を合計し、その合計値で1742自治体をランキング。

◆「都市力」の計測対象項目(「稼ぐ・働く」の拠点性の計測)

- ①労働参加率、②現役比率、③自主財源比率、④製造品出荷額/人、⑤商品販売額/人、⑥病院数、⑦出生数

◆「高齡化対応力」の計測対象項目(「高齡期に暮らし続けられる街」「高齡化時代の持続可能性」の計測)

- ①労働参加率、②コンパクト度、③失業率の低さ、④小売店数、⑤診療所数、⑥高齡極小世帯の少なさ、⑦離婚の少なさ

■ 経済基盤力

- 1) 労働参加率＝労働力人口とは15歳以上の就業しているか就業する意思のある人を指し、労働力人口比率は、都市圏人口に占める労働力人口の比率。
- 2) 現役比率＝都市圏の人口総数に占める15-64歳の人口の比率。
- 3) 自主財源力＝各都市圏の歳入決算総額に占める地方税の比率を指し、自主財源でどの程度賄えているかをみる。
(都市圏が複数の自治体からなる場合はそれぞれの合計値を用いる)
- 4) コンパクト度・都市比率＝都市圏の総人口のうちDID地区に住む人口の比率。
- 5) 失業率の低さ＝完全失業者が労働力人口に占める比率。図表は逆目盛りで、失業率が低い方が偏差値は高い。

■ 雇用力

- 6) 1次産業従業率＝都市圏の就業者に占める1次産業に従事する人数の比率。
- 7) 2次産業従業率＝都市圏の就業者に占める2次産業に従事する人数の比率。
- 8) 3次産業従業率＝都市圏の就業者に占める3次産業に従事する人数の比率。

■ 産出力

- 9) 農業産出額/農家＝1次産業就業者1人当たりでみた農業産出額。
- 10) 製造品出荷額/就業者＝2次産業就業者1人当たりでみた製造品出荷額。
- 11) 商品販売額/就業者＝3次産業就業者1人当たりでみた商品販売額。

■ まち力

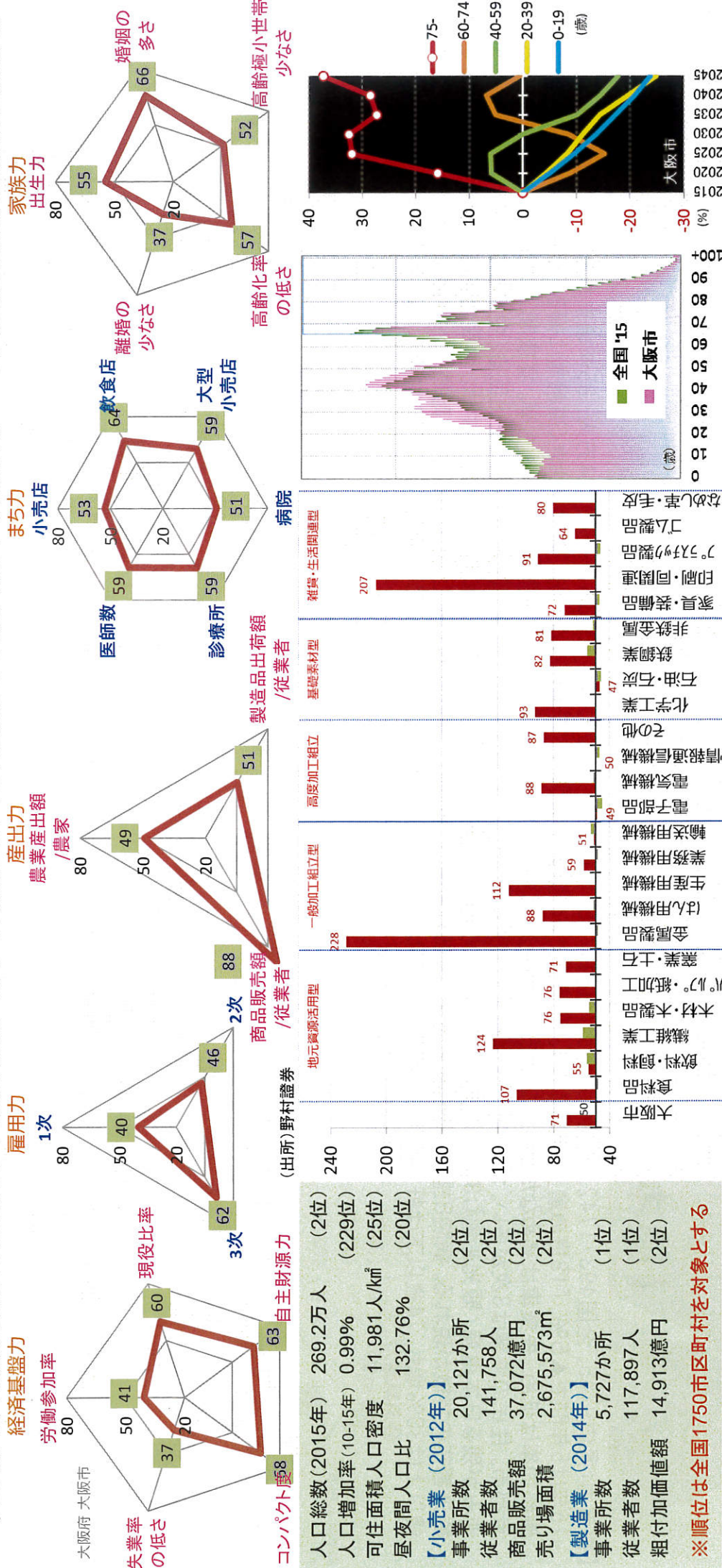
- 12) 13) 14) 小売店、飲食店、大型小売店＝それぞれ、人口1万人当たりでみた小売店数、飲食店数、大型小売店数。
- 15) 16) 17) 病院、診療所、医師数＝それぞれ、人口1万人当たりでみた一般病院数、一般診療所数、医師数(歯科医師は含まない)。

■ 家族力

- 18) 出生力＝出生数を15-64歳人口でわったもの。現役世代の人口規模と出生数の関係をみる。
- 19) 高齢極小世帯の少なさ＝世帯総数に占める高齢者の「単独+夫婦のみ世帯」の割合。図は逆目盛りで、高齢世帯割合が低い方が偏差値は高い。
- 20) 高齢化率の低さ＝都市圏の人口総数に占める65歳以上の人口の比率。図表は逆目盛りで、高齢比率が低い方が偏差値は高い。
- 21) 婚姻件数＝15-64歳の人口当たりでみた結婚件数。
- 22) 離婚件数の少なさ＝15歳以上人口当たりでみた離婚件数。図表は逆目盛りで、離婚件数が低い方が偏差値は高い。

【大阪府】大阪市

【都市力：県内2/43、全国63/1742、高齢化対応力：県内9/43、全国968/1742】人口'10:266.5万→15:269.2万人、80年まで減少後は横ばい、15年は+0.99%。20-40代が多く、子供が少ない人口構成。現役比率はとも高いが、労働参加率が非常に低く、失業率が高いため、人口のアドバンテージを活かしていない。最高密度にコンパクト化・高密度化。自主財源力は非常に強い。昼夜間人口比133%の拠点都市。域内産業は、3次就業率が突出して高く、非常に力強い商業圏を形成。2次は事業所数6783(12年)→5727(14年)か所、全業種を有し、かつほぼ全業種で出荷額がとて多い。商工併せ持つ政令指定都市。ただ、2次の就業者あたり出荷額は平均水準に留まり、価格競争力の強化が課題。街中は、小売店・大型店も多いが、飲食店は突出した水準で、B級グルメ大阪の真骨頂。医療は診療所が特に多い。世帯は、婚姻件数が非常に多く、出生力も回復して多い。45年に向けて、75歳以上は40%増、60-74歳は横ばいも、0-59歳は▲20-25%と減少が明確。働き手不足時代に「一人当たり生産性」を製造業と観光で。

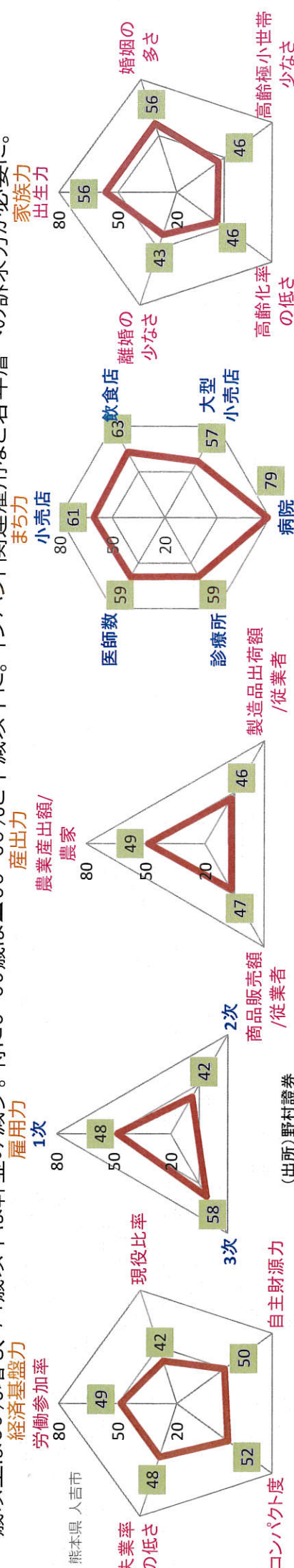


(出所)総務省「工業統計より野村證券作成

■ 製造品出荷額 ■ 従業者1人当たり出荷額

(出所)総務省、社人研「一タより野村證券作成

【都市力:県内9/45、全国493/1742、高齢化対応力:県内7/45、全国601/1742】人口'10:3.6万→15:3.4万人、85年頃まで横ばい、以後減少が続く。15年は5年間で▲5%。「18歳の崖」が極端に深く、50歳までその影響が強く続く。若年が少なく、構成が大きく高齢層に偏る。現役比率はかなり低く、労働参加率は低め、失業率は低め、人口比で働き手は少ない。一定程度コンパクト化。自主財源力は平均水準。昼夜間人口比107%、人が集まる拠点都市。住民の就業は3次が多い。域内は、2次は事業所数69→61か所、有名な酒造は従業者出荷額が平均を上回る。中小企業が中心。古くからの街並みが残る日本遺産。観光を含む3次の価格競争力・収益力の改善が財源力や「18歳の崖」の改善に寄与しよう。街中は、住民比で店舗全般が非常に多く、観光都市の特徴が現れる。病院8施設、診療所も多い。世帯は、婚姻件数も多く、出生力も強い。離婚もかなり多い。2040年に向けて75歳以上は30%増も、74歳以下は軒並み減少。特に0-59歳は▲50-60%と半減以下に。インバウンド関連雇用など若年層への訴求力が必要に。



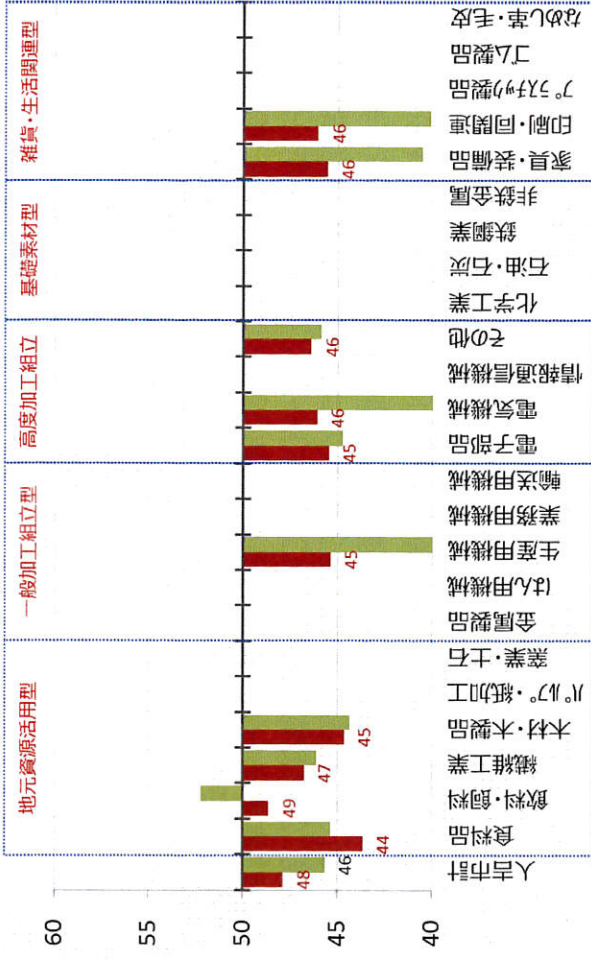
人口総数(2015年) 3.4万人 (718位)
 人口増加率(10-15年) ▲4.86% (894位)
 可住面積人口密度 696人/km² (709位)
 昼夜間人口比 107.29% (122位)

【小売業 (2012年)】
 事業所数 395か所 (491位)
 従業者数 2,322人 (518位)
 商品販売額 365億円 (575位)
 売り場面積 59,983m² (536位)

【製造業 (2014年)】
 事業所数 61か所 (739位)
 従業者数 1,319人 (925位)
 粗付加価値額 91億円 (985位)

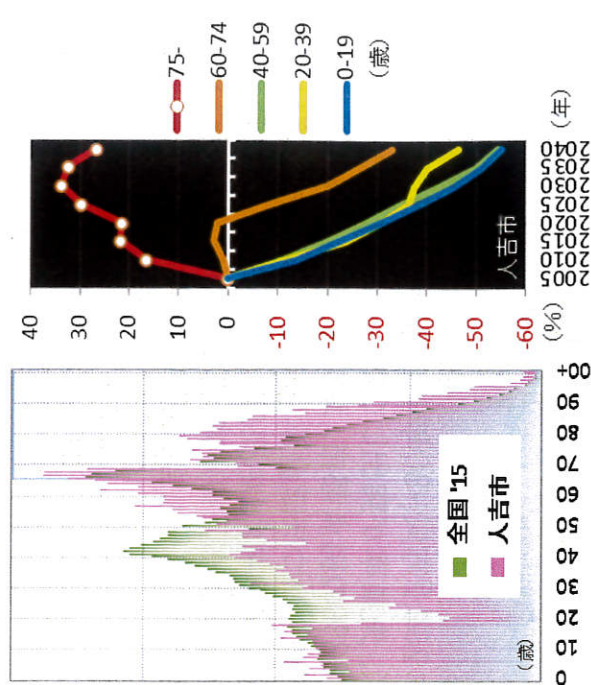
※順位は全国1742市区町村を対象とする

(出所)総務省一タ、経済産業省「工業統計より野村證券作成



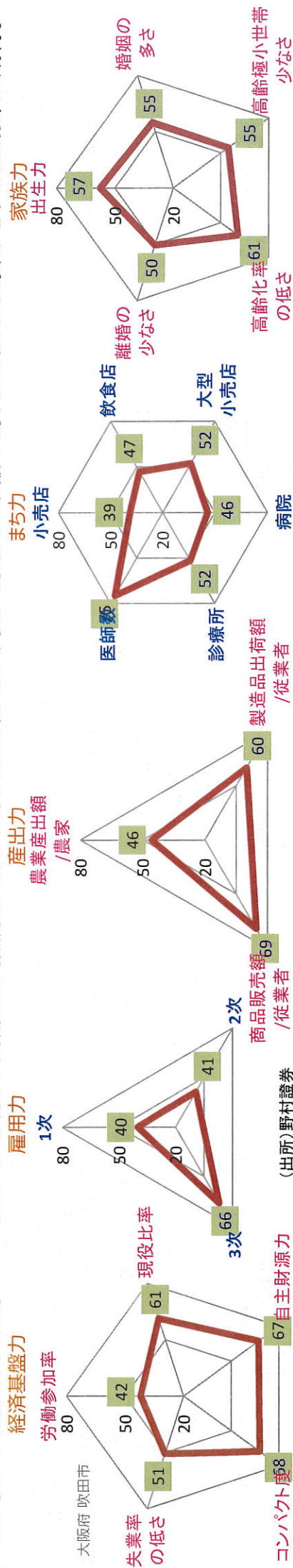
■製造品出荷額 ■従業者1人当たり出荷額

(出所)総務省、社人研データより野村證券作成



【大阪府】吹田市

【都市力:県内3/43、全国90/1742、高齢化対応力:県内2/43、全国635/1742】人口'10:35.6万→15:37.5万人、85年頃まで急伸、以降は横ばい、近年は微増傾向。30代後半の多さが特徴で、学生、子供も多い。学生はキャンパスの影響。現役比率は低めながら労働参加率はとても低い。自主財源力が豊かな住宅地なため、豊かな子育て専業主婦世帯が多いとみられる。最高度にコンパクト化・都市化が進む。昼夜間人口比99%。域内産業は、就業は3次が牽引、域内は非常に強い商業圏を形成。2次は事業所数152か所と限られるが、組立型が集中。食料品製造は出荷額も多く、全体で就業者生産性が高い。街中は、大型店が多めながら飲食店は人口比で少なめ、小売店は極端に少ない。診療所は多め、病院が少ないのも併せて、ベッタウンの側面が強い。医師数の多さは大学附属病院の影響。世帯は、婚姻が多め、出生力も強い。45年に向けて75歳以上は80%増、60-74歳は押しなべて横ばい。0-59歳は▲20%。ニュータウンの老朽化・高齢化が指摘される一方、人気の住宅地、強い財政など、縮小時代に向けた仕掛けをすれば効果に期待。



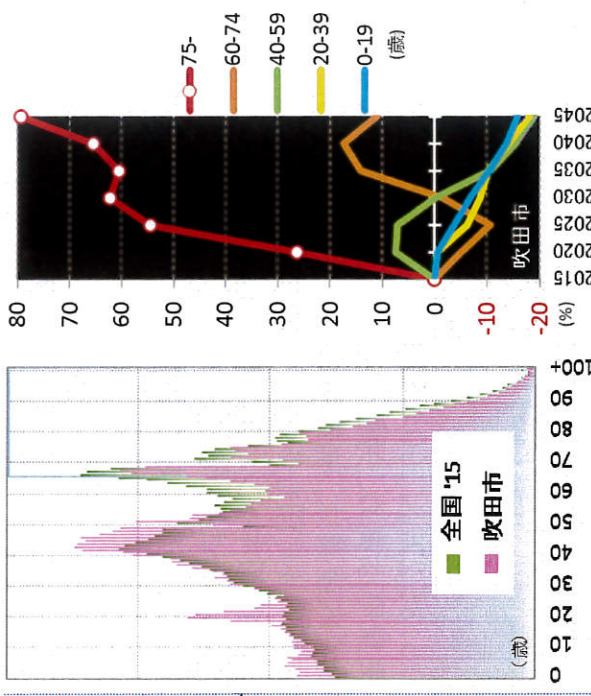
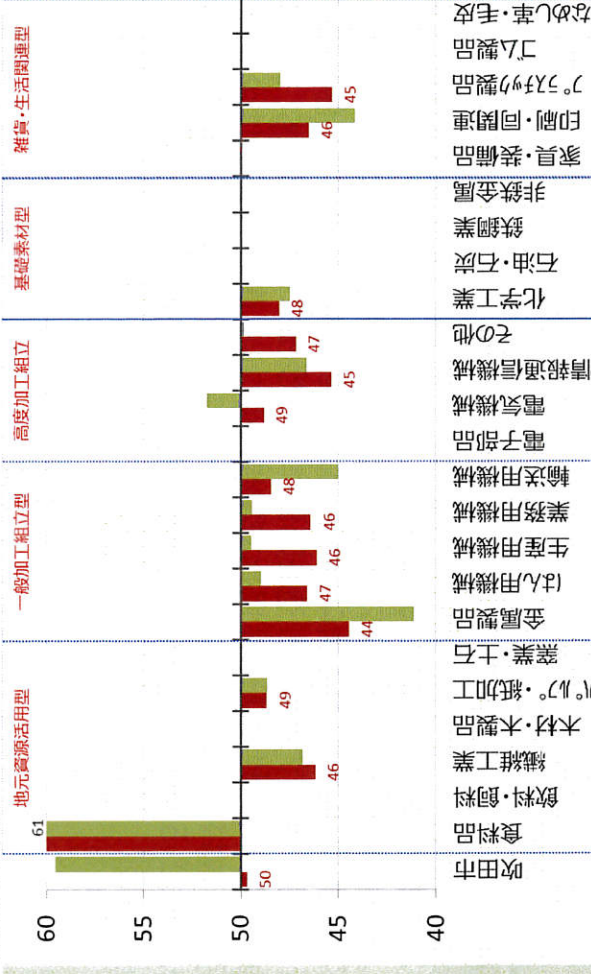
人口総数(2015年) 37.5万人 (63位)
 人口増加率(10-15年) 5.26% (45位)
 可住面積人口密度 9936人/km² (38位)
 昼夜間人口比 98.60% (658位)

【小売業 (2012年)】
 事業所数 1,215か所 (135位)
 従業者数 12,615人 (94位)
 商品販売額 2,393億円 (97位)
 売り場面積 202,059m² (149位)

【製造業 (2014年)】
 事業所数 148か所 (363位)
 従業者数 4,848人 (417位)
 粗付加価値額 1,027億円 (241位)

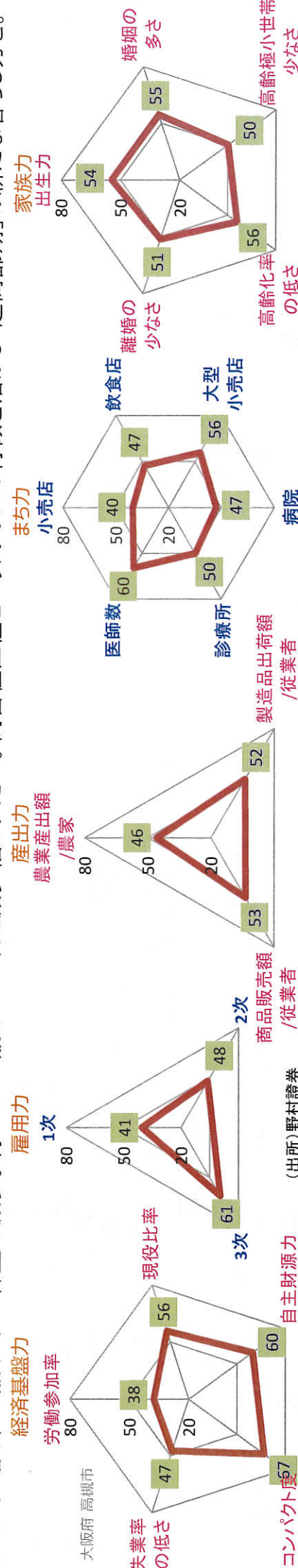
※順位は全国1750市区町村を対象とする

(出所)総務省一タ、経済産業省「工業統計より野村證券作成



(出所)総務省、社人研データより野村證券作成

【都市力: 県内15/43、全国684/1742、高齢化対応力: 県内13/43、全国1077/1742】人口'10:35.7万→15:35.2万人、90年頃まで人口は大きく増加、以後横ばい傾向。15年は▲1.55%。70代が多く50代が少ないが他は全国平均近似。現役比率は高いが、失業率は高め、労働参加率は府内でも低い。ほぼ最高度にコンパクト化・高密住区。自主財源力はとも強い。昼夜間人口比87%、ベッドタウン色が強い。域内産業は、就業率の高い3次は一定の商業圏を形成。2次は事業所数213か所、豊富な業種。食料品製造を筆頭に汎用機械などは出荷額も、従業員数も、価格競争力が強い。街中は、大型店56か所とかなり集中立地、一方小売・飲食店は住民比で相当に少ない。病院16施設は少なめも、医療系キャンパスの影響で医師数が突出。世帯は、婚姻件数も多く、出生力も強め。離婚は少な目。高齢化率は少な目。高年齢化率に比べて高齢極小比率の表れ。45年に向けて、75歳以上は50%増も、74歳以下は軒並み減少。特に0-59歳は▲30%と減少幅が大きい。高密住区性とベッドタウンの特徴を活かし「超高齢期」の新たな暮らし方を。



人口総数(2015年) 35.2万人 (67位)
 人口増加率(10-15年) ▲1.55% (478位)
 可住面積人口密度 6229人/km² (91位)
 昼夜間人口比 86.53% (1433位)

【小売業 (2012年)】

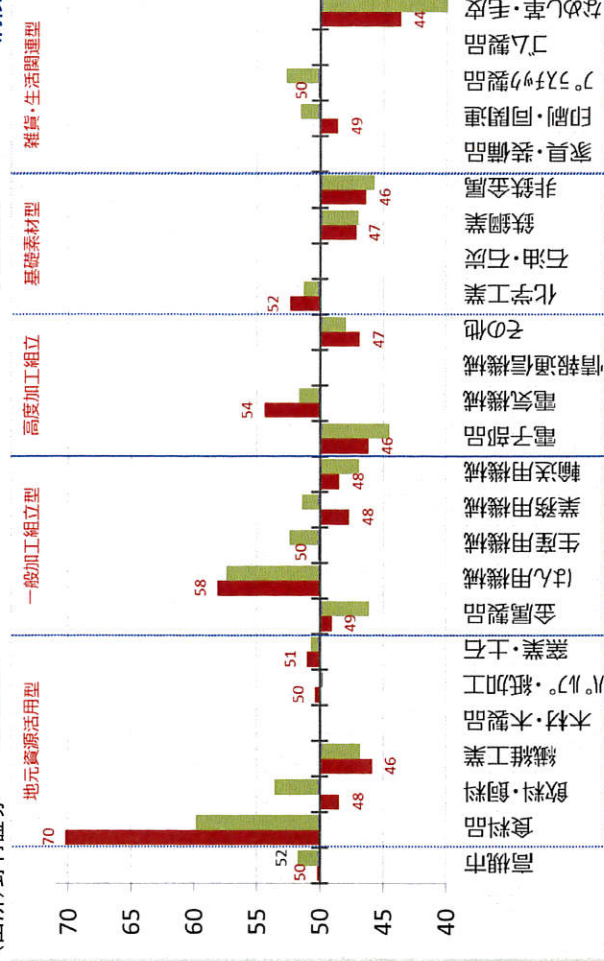
事業所数 1,432か所 (113位)
 従業者数 13,005人 (91位)
 商品販売額 2,557億円 (92位)
 売り場面積 307,118m² (88位)

【製造業 (2014年)】

事業所数 213か所 (229位)
 従業者数 10,708人 (178位)
 粗付加価値額 1,812億円 (126位)

※順位は全国1750市区町村を対象とする

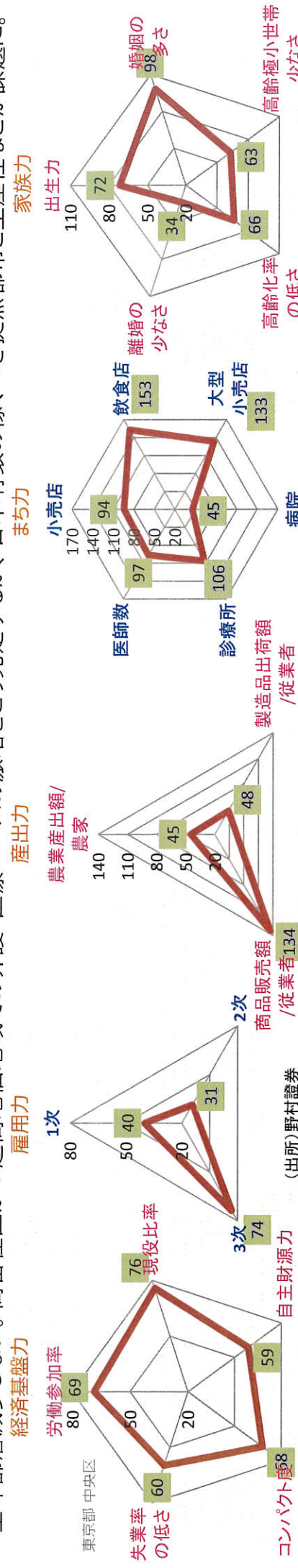
(出所) 総務省「一宮、経済産業省」工業統計より野村證券作成



■ 製造品出荷額 ■ 従業者1人当たり出荷額

(出所) 総務省、社人研データより野村證券作成

【都市力: 都内3/62、全国5/1742、高齢化対応力: 都内3/62、全国6/1742】人口'10:12.3万→15:14.1万人、95年の6.4万を底に激増が続く。区内には日本橋・八重洲・築地・月島・晴海・銀座を抱える。かなりの速度で居住地化、15年は+14.9%に達する。かつて子供が極端に生まれない時期が続いたが、ここ数年生育する街へ変化、20-39歳の流入により乳幼児が突出して多い分布に変化。23区の新しい時代を感じる都市。現役比率は突出して高く、労働参加率も非常に高く、失業率は低い強い雇用環境を有する。最高度に都市化(=郊外がない)。自主財源力は強い。就業は圧倒的に3次。日本有数のショッピングエリアを持ち、商品販売額も突出した値に。昼夜間人口比49%の超拠点都市。域内は屋間人口対応で店舗・医療ともに突出した立地数。ただ病院は人口比でもかなり少ない。婚姻の多さ、出生力の強さも突出。離婚はものすごく多い。45年に向けて日本全体の人口動向と無関係に人口が動き、全年齢層減少しない。高密住区かつ超高地価地域での介護・医療ニーズの激増をどう充足するか、日本有数の稼ぐべき拠点都市と生産性などが課題に。



人口総数(2015年) 14.1万人 (194位)
 人口増加率(10-15年) 14.93% (5位)
 可住面積人口密度 12,059人/km² (24位)
 昼夜間人口比 493.58% (2位)

【小売業 (2012年)】

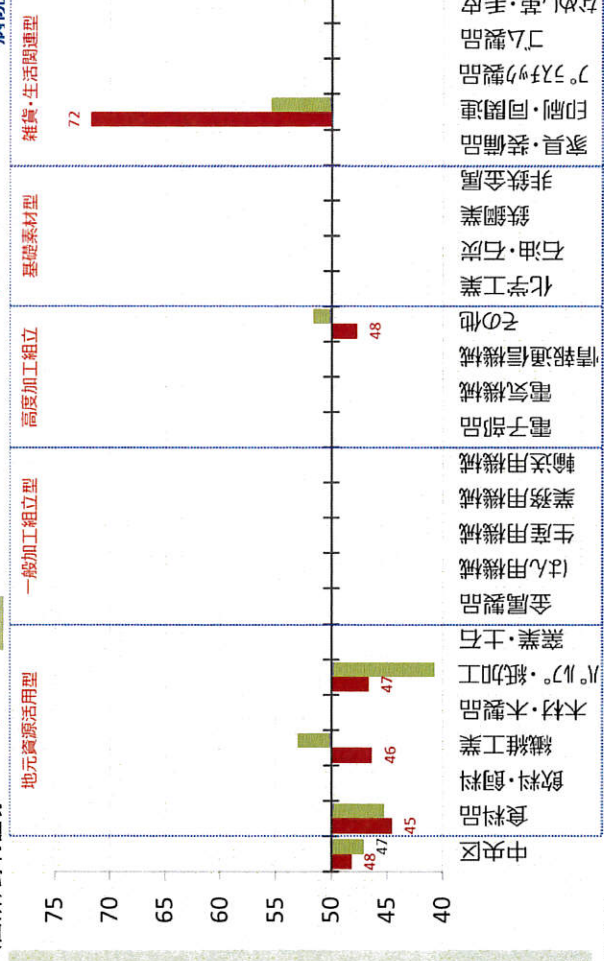
事業所数 2,065か所 (68位)
 従業者数 24,755人 (25位)
 商品販売額 1兆2,612億円 (9位)
 売り場面積 516,577m² (34位)

【製造業 (2014年)】

事業所数 166か所 (309位)
 従業者数 2508人 (679位)
 粗付加価値額 240億円 (668位)

※順位は全国1750市区町村を対象とする

(出所) 総務省「一宮、経済産業省」工業統計より野村證券作成



■ 製造品出荷額 ■ 従業者1人当たり出荷額

(出所) 総務省、社人研データより野村證券作成